

東南アジアの経済統合：その課題と展望

1. 東南アジアの経済統合の歩み及び各国の経済状況

- ・2015年末、AEC（ASEAN Economic Community、アセアン経済共同体）が発足した。巨大な経済圏の誕生に期待が高まる一方、今後AECがどのようになっていくのか不透明な部分が多い。本稿はAECの現状や目標を考察し、EUなどの経済圏と比較しながらその課題及び将来性について検討する。
- ・東南アジアのこれまでの経済統合をみると、EUと同じように、統合当初は政治イデオロギー・安全保障が主な目的だったが、その後徐々に社会・経済の連携に重心を移してきた。AECの発足により、これまでのモノに加え、ヒト、カネの移動の自由化も推進し、より高度な地域統合を目指すこととなった（図表1）。
- ・アセアン（ASEAN）のGDPは2兆5千億ドルに達し、新興国の中でみれば、中国に続き、インドに匹敵する規模を有する経済圏である。ただし、域内の各国の社会・経済状況は大きく異なっており、CLM諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー）は工業化の初期段階にある一方、シンガポールは日本を上回る所得水準を誇る（図表2）。

図表1 東南アジア経済統合の歩み

	イベント	備考
1967年8月	タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、シンガポールの5カ国により東南アジア諸国連合（ASEAN）が設立	ベトナム戦争下で、東南アジアの共産主義化を防ぐという政治的目的があった
1984～99年	ブルネイ（84年）、ベトナム（95年）、ミャンマー、ラオス（97年）、カンボジア（99年）が順次加盟	ベトナムの加盟により、統合目的は反共産主義化から地域の社会・経済連携へと徐々に変化
1992年	アセアン域内自由貿易推進の決定	先行加盟6カ国は2010年まで、新規加盟国（ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア）は2015年までにほとんどの輸入関税を撤廃
2005～10年	周辺地域との自由貿易の推進	中国（05年）、韓国（07年）、日本（08年）、インド（10年）、豪州・NZ（10年）とFTA（自由貿易協定）を締結
2007年	AEC ブループリント2015	2015年のAEC設立に向けた統合計画
2015年	AEC ブループリント2025	2025年までの統合計画（図表9参照）
2015年末	AEC（ASEAN Economic Community、アセアン経済共同体）発足	モノのほか、ヒト、カネの移動の自由化や産業の地域連携など、ハイレベルの地域統合を目指す

（備考）日本政策投資銀行作成

図表2 アセアン諸国の主な社会・経済指標（2016年）

	タイ	フィリピン	マレーシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ	ベトナム	ミャンマー	ラオス	カンボジア	全体
アセアン加盟時期	67年					84年	95年	97年		99年	
人口（万人、15年）	6,773	9,914	2,990	25,445	551	42	9,242	5,344	669	1,533	62,502
名目GDP（億ドル）	4,069	3,047	2,964	9,324	2,970	112	2,013	663	138	194	25,494
一人当たりGDP（ドル）	5,899	2,924	9,360	3,604	52,961	26,424	2,173	1,269	1,925	1,230	2,452
実質GDP成長率（%）	3.2	6.8	4.2	5.0	2.0	-3.2	6.2	6.3	6.9	7.0	4.8
経常収支（億ドル）	464	6	61	-163	565	11	94	-43	-24	-17	954
対GDP比（%）	11.4	0.2	2.0	-1.8	19.0	9.5	4.7	-6.5	-17.0	-8.7	3.7
外国直接投資（FDI）受入（2014～16年平均、億ドル）	47.7	64.6	106.8	140.3	646.1	2.0	112.0	22.5	10.2	19.0	1,171
うち日本からの投資	37.1	11.7	13.7	49.0	14.6	0.0	10.9	0.5	0.4	1.1	139

（備考）1.IMF、ASEANstats、世銀、国連資料により日本政策投資銀行作成 2. 全体の実質GDP成長率は各国の15年PPPウェイトを用いて試算 3. FDIはネット金額、以下同 4. オレンジは各項目の上位2位、水色は同下位2位の国（ブルネイを除く）

2. アセアン域内外の貿易と外国直接投資

- ・アセアンの貿易構造をみると、巨大消費市場である欧米への最終財の輸出が多く、貿易黒字となっている一方、製造業は先進国企業の組立工場が中心のため、産業の裾野が狭く、中間財を中国、日本、韓国などから調達しており、東アジア地域に対しては大きな貿易赤字となっている（図表3）。
- ・FDI（外国直接投資）の受け入れをみると、アセアン全体では2014～16年平均で1,171億ドルのFDIを受け入れている。欧州などの先進国や中国、韓国などの周辺国からの投資が多いほか、アセアン域内からのFDIはEUに次ぐ規模となっている（図表4）。
- ・ただし、アセアン域内経済の繋がりをEUと比較すると、2016年の域内貿易の貿易全体に占めるウェイトは13%で、EUの47%に比べかなり低い。また、FDIについても、域内のウェイトは19%と貿易より高いものの、EUの半分程度にとどまる（図表5）。

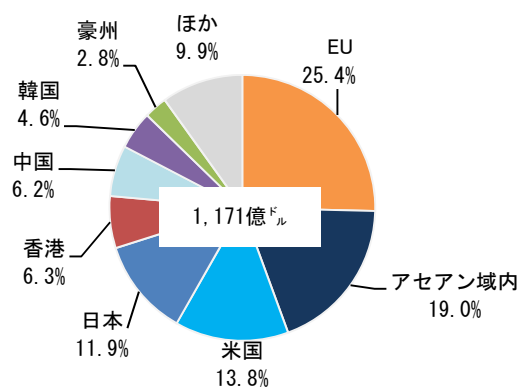
図表3 アセアンの貿易構造（2016年）

貿易相手国	輸出		輸入		貿易収支 (億ドル)	備考
	金額 (億ドル)	割合 (%)	金額 (億ドル)	割合 (%)		
米国	1,311	11.4	807	7.4	503	対米貿易黒字は日本やドイツに匹敵する規模
EU	1,304	11.3	1,031	9.5	273	一部の国がEUとのFTA締結
中国	1,435	12.5	2,245	20.7	▲810	05年FTA締結後に、貿易額が急速拡大
日本	960	8.3	1,059	9.7	▲98	08年FTA締結、日系の自動車、電子機器工場が多い
韓国	457	4.0	785	7.2	▲328	07年FTA締結、ベトナムではサムスンのスマホ工場
アセアン域内	2,762	24.0	2,398	22.1	-	-
その他	3,275	28.5	2,533	23.3	742	10年インド、豪州とFTA締結
世界	11,505	100	10,859	100	646	対欧米やその他は黒字、対東アジアは赤字の構図

(備考) 1. ASEANstatsほかにより日本政策投資銀行作成

2. 理論上域内輸出と域内輸入は同額になるはずだが、中継貿易の扱いなどにより乖離が生じているものとみられる

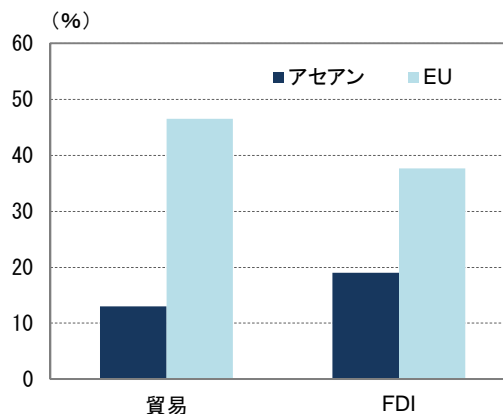
図表4 アセアンへのFDIの国・地域別構成
(2014～16年平均)



(備考) 1. ASEANstatsにより日本政策投資銀行作成

2. 「ほか」は、国・地域が判明できないものが大半を占める

図表5 域内貿易及び域内FDIの
全体に占めるウェイト



(備考) 1. ASEANstats, IMF, Eurostatにより日本政策投資銀行作成

2. 貿易は16年、FDIはアセアンは14～16年平均、EUは13～14年平均

3. アセアン域内の貿易及びFDIの詳細

- ・アセアン域内貿易を国別にみると、経済規模の大きいインドネシア、マレーシア、タイ、シンガポールは域内への輸出及び域内からの輸入は多い。シンガポールは中継輸出もあり、域内最大の輸出国である（2016年輸出994億ドル）。一方、マレーシアは最大の輸入国となっている（同輸入575億ドル）。ベトナムは近年、スマートフォンの組み立て産業の発展もあり、輸出額は大きくなっており、輸出が非常に少ないCLMと一線を画している（図表6）。
- ・FDIでは、金融センターであるシンガポールが域内最大の投資国であり、2014～16年に平均150億ドルの投資を行った。受入側ではインドネシアが域内から同105億ドルのFDIを受け入れており、最大となっている。シンガポール、マレーシア、タイなどはベトナムやCLMへの投資がある程度の規模となっている一方、経済規模が比較的大きいフィリピンへの投資はまだ少ない（図表7）。

図表6 アセアン域内の貿易マトリクス（2016年）

(億ドル)

		輸入国										
		タイ	フィリピン	マレーシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ	ベトナム	ミャンマー	ラオス	カンボジア	アセアン
輸出国	タイ		64	96	81	82	1	94	42	40	47	547
	フィリピン	21		12	6	37	0	7	0	0	0	84
	マレーシア	106	33		67	276	5	57	9	0	3	557
	インドネシア	54	53	71		119	1	30	6	0	4	338
	シンガポール	138	65	356	266		8	114	23	0	25	994
	ブルネイ	4	0	3	1	3		1	0	0	0	12
	ベトナム	36	22	33	26	23	0		5	5	22	173
	ミャンマー	21	0	1	1	9	0	1		0	0	33
	ラオス	10	0	0	0	0	0	5	0		0	16
	カンボジア	4	0	1	0	1	0	2	0	0		9
アセアン	394	238	575	448	550	15	312	85	45	101	2,762	

(備考)1. ASEANstatsにより日本政策投資銀行作成 2. 数値は四捨五入 3. オレンジは30億ドル以上を示す

図表7 アセアン域内の外国直接投資マトリクス（2014～16年平均）

(百万ドル)

		直接投資を受け入れる国										
		タイ	フィリピン	マレーシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ	ベトナム	ミャンマー	ラオス	カンボジア	アセアン
直接投資を行う国	タイ		41	254	268	1,192	0	200	230	110	92	2,387
	フィリピン	-2		10	3	436	0	12	0	0	0	459
	マレーシア	-92	-6		431	2,014	45	640	17	9	111	3,168
	インドネシア	-58	2	157		899	0	15	0	0	0	1,016
	シンガポール	708	204	1,884	9,807		9	1,036	1,227	2	94	14,971
	ブルネイ	3	0	-2	-3	-230		93	8	0	3	-127
	ベトナム	0	1	-1	9	61	0		50	44	178	341
	ミャンマー	1	0	1	0	59	0	0		0	0	61
	ラオス	7	0	0	0	0	0	3	0		0	9
	カンボジア	3	0	-5	0	0	0	3	0	19		21
アセアン	569	243	2,298	10,514	4,429	54	2,002	1,532	185	478	22,305	

(備考)1. ASEANstatsにより日本政策投資銀行作成 2. 数値は四捨五入 3. オレンジは5千万ドル以上を示す

4. AECの目指すものとその進展①

- ・ AECは経済統合の強化を主な目的としているが、当面の進捗は、貿易の自由化にとどまっている。EUと比較すると、経済統合だけではなく、政治統合、通貨統合、法制度の整備、ガバナンスなどの側面でもハイレベルな統合には至っていない（図表8）。
- ・ AECが2015年に発表した「ブループリント2025」では、統合的な経済（貿易・サービス・投資・人の移動の自由化）、産業の地域連携、グローバル経済への参加など5つの分野で一層の統合を目指している（図表9）。
- ・ そこで「統合的な経済」の進展について考察する。まず、域内の関税撤廃はほとんどの分野でゼロ関税となっており、ベトナムやCLMでも18年までに多くの分野で撤廃が予定されている（図表10）。ただし、非関税障壁は依然多く存在しており、タイ、フィリピンの発動総件数は日本、中国より少ないものの、輸入規模あたりの件数では日中を上回っている（図表11）。

図表8 AECとEUの比較

分野	EU	AEC
経済統合	貿易のほか、投資など様々な分野で自由化	貿易の自由化では一定の進展
人的移動	完全に自由	熟練労働者などに限る
通貨統合	ユーロ圏では単一通貨	通貨統合の予定はない
法制度の整備	マーストリヒト条約やリスボン条約など	EUのような基本的な法的根拠はない
ガバナンス	欧州議会、欧州理事会、予算などがある	EUのような強力なガバナンスはない

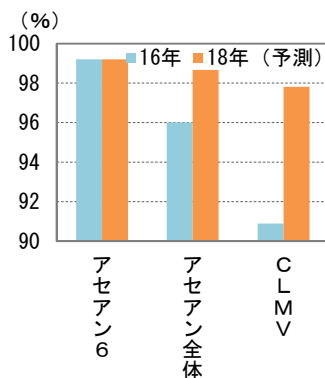
(備考) 日本政策投資銀行作成

図表9 AECの目指すもの（ブループリント2025）

① 統合的な経済	財、サービス、投資、人（熟練労働者）の自由な移動や規制緩和
② 競争力のある経済	知的財産保護、インフラ投資やイノベーションの促進など
③ 産業の地域連携	交通、エネルギー、情報通信などでの連結性の向上
④ 強靱な経済、人間中心のアセアン	中小企業や民間企業の発展、PPP（官民連携）、所得格差の縮小
⑤ グローバルなアセアン	RCEP（東アジア地域包括的経済連携）などほかのFTAへの参加

(備考) ASEAN事務局により日本政策投資銀行作成

図表10 域内貿易のゼロ関税の割合



図表11 非関税障壁の発動件数（2016年）

	衛生と植物の防疫	技術的障壁	アンチダンピング	相殺関税措置	セーフガード	特別セーフガード	輸入数量制限	関税割当	輸出補助金	合計	件/輸入100億ドル
タイ	237	599	52		4		112	23		1,027	52
フィリピン	352	252	2		3	7	21	14		651	71
マレーシア	37	229	33		3			13		315	18
インドネシア	114	113	55		6			2	1	291	22
シンガポール	57	47					91			195	7
ブルネイ	3	2								5	16
ベトナム	86	92	7		4			2		191	10
ミャンマー		2								2	2
ラオス	1	1					12			14	22
カンボジア		3								3	3
アセアン	887	1,340	149		20	7	236	54	1	2,694	24
(参考) 日本	498	775	7			57	42	18		1,397	23
中国	1,192	1,179	100		5	2	42	10		2,530	16

(備考) 1. ASEAN Economic Ministers' Meeting

2. CLMVはCLM+ベトナム

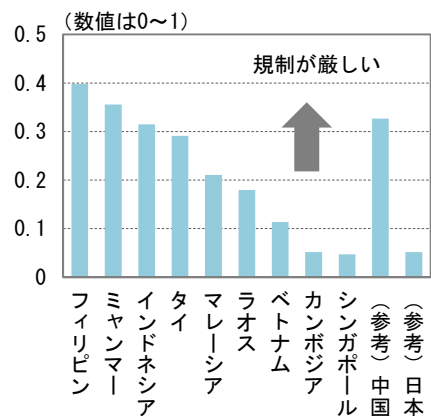
3. アセアン6はCLMV以外の6カ国

(備考) WTO、IMFにより日本政策投資銀行作成

5. AECの目指すものとその進展②

- ・また、FDIの規制についてみると、経済の自由度が高いシンガポール、保護すべき国内産業があまり育っていないカンボジアなどでは規制が少ないが、域内の経済大国であるインドネシア、タイなどでは多くの規制が存在している（図表12）。加えて、サービス貿易や人的移動の自由化は行われているものの、人の移動によるサービス提供、資格の相互承認協定、投資・ビジネスに関わる人的移動など多くの項目では大きな進展がみられていない（図表13）。
- ・このように、AECの目指す5分野の一つである「統合的な経済」では、貿易自由化以外の項目で多くの課題が残されている。ほかの4分野も達成しなければならないため、「ブループリント2025」の描く経済統合を今後5年余りで実現するのは容易ではない。むしろこれはアセアン各国の目指す方向を指し示したのと考えることが適切と思われる。
- ・経済統合の効果を域内の貿易、投資の動きから確認すると、90年代初頭頃から自由貿易の推進に伴い域内貿易が拡大し、貿易全体に占めるウェイトも上昇したが、2000年代半ばから対中貿易の増加もあり、域内貿易のウェイトは横ばいとなっている（図表14）。一方、近年の域内からのFDIは増加基調となっており、2016年は昨年より増加し、全体に占める割合も上昇した（図表15）。

図表12 外国直接投資（FDI）の規制指数（2016年）



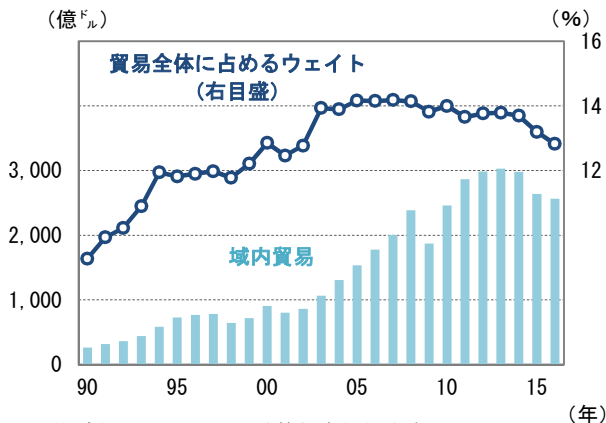
(備考) 1. OECD、ASEAN事務局
 2. タイ、シンガポールは13年
 3. ①株式所得の制限、②承認メカニズム、
 ③外国人労働者雇用制限、④その他の制限などの項目から構成

図表13 AECの経済統合の進捗状況と評価

分野	進捗と評価
全体	AECブループリント2015に関しては、優先措置506のうち、463措置が実施済。実施率91.5%（ASEAN経済相会合声明、15年8月）
関税	2018年にアセアン6で99.2%、CLMVで97.81%、全体で98.67%の関税撤廃の予想（ASEAN経済相会合声明、16年8月）
非関税障壁	依然多く、貿易規模の拡大に伴い増加の可能性
貿易円滑化	原産地証明及び税関業務円滑化などでは一定の進展
基準認証	電気電子機器、医療機器などで進展があるが、実効性が不透明
外国直接投資	多くの規制が残る
サービス貿易	規模がまだ小さい。第1モード（越境取引）と第2モード（国外消費）の自由化が進展するものの、第3モード（拠点の設置）は依然制限が多く、第4モード（人の移動によるサービスの提供）は進まず
人的移動	熟練労働者（エンジニア、看護、測地、建築、医療、歯科、会計、観光の8分野）に限定、資格の相互承認協定の進展は緩慢 また、ビジネス、貿易、投資など従事者に関する「自然人移動協定」が作成されたものの、未発効

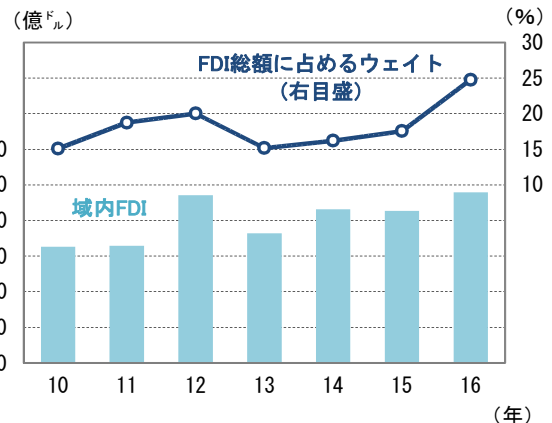
(備考) ASEAN日本政府代表部、ASEAN Economic Ministers' Meeting、ASEAN事務局、外務省ほかにより日本政策投資銀行作成

図表14 アセアンの域内貿易



(備考) IMFにより日本政策投資銀行作成

図表15 アセアンの域内FDI

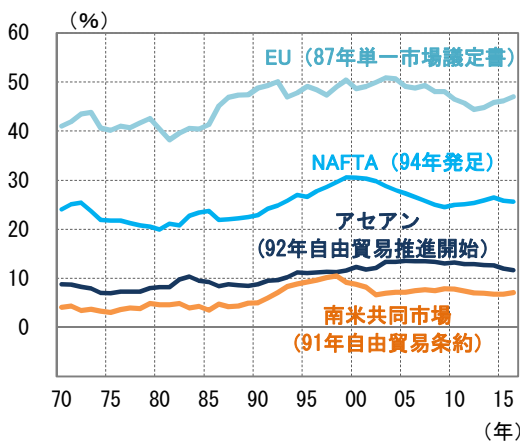


(備考) ASEANstatsにより日本政策投資銀行作成

6. 東南アジア経済統合の課題と将来性

- ・アセアン、EU、NAFTA（北米自由貿易協定）などの域内貿易の貿易全体に占めるウェイトをみると、2000年代以降、中国との貿易の急拡大やリーマンショックもあり、横ばいか低下となっているものの、自由貿易圏形成前に比べれば、域内貿易ウェイトは高まっている（図表16）。
- ・域内貿易ウェイトに関して各経済圏では、経済規模のほか、物理的・制度的な交易環境の違いも大きく、統合以前から格差が大きい。アセアンはEUやNAFTAと異なり、新興国を中心とする経済圏で、域内に（EUにおける独、仏、NAFTAにおける米国のような）大きなプレーヤーが存在しない。経済規模が小さく、各国の経済・産業構造も類似し、域内貿易のメリットに限られる可能性がある。経済規模や交易関係が大きく変わらない限り、統合による域内貿易の拡大には限界があるとみられる（図表17）。
- ・アセアンにとって、AECにとどまらず、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）やTPP（環太平洋経済連携協定）のような、市場規模の大きい日米欧や最大の工業国である中国を取り入れた経済統合を推進することも重要である。これにより新たな需要を開拓し、貿易や投資などのAECの統合効果をテコにして競争力を高め、ビジネスチャンスの一層の拡大につながると考えられる（図表18、19）。

図表16 各経済圏の域内貿易ウェイト



(備考)IMFほかにより日本政策投資銀行作成

図表17 各経済圏の比較

		構成	域内貿易ウェイト、16年	域内貿易の特徴
先進国中心	EU	独、仏など28カ国	47.0%	経済規模が大きく、先進国と新興国の間では、産業構造も異なるため、分業・交易によるメリット大
	NAFTA	米国、カナダ、メキシコ	25.6%	
新興国中心	アセアン	タイ、マレーシアなど10カ国	12.8%	経済規模が小さく、産業構造も類似しており、貿易量が限られる
	南米共同市場 (メルコスール)	アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ	7.1%	

(備考)IMF、ASEANstatsほかにより日本政策投資銀行作成

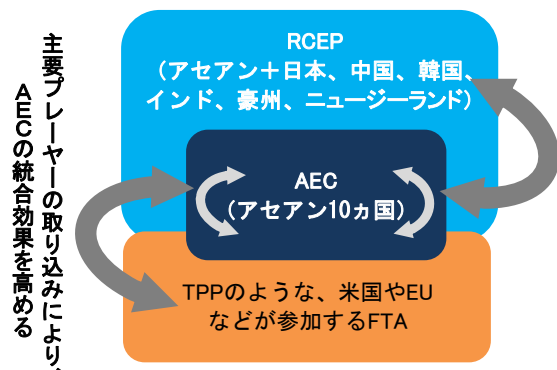
図表18 アセアンと欧米中との比較

		アセアン	EU	米国	中国
経済規模 (16年)	名目規模 (10億ドル)	2,549	16,408	18,569	11,218
	世界シェア (%)	3.4	21.8	24.7	14.9
	実質成長率 (%)	4.8	2.0	1.6	6.7
生産 (15年)	製造業生産額 (10億ドル)	512	2,322	2,170	2,973
	世界シェア (%)	4.4	19.9	18.6	25.5
	輸出の工業製品の割合 (%)	71.0	77.8	64.2	94.3
FDI受入	14~16年平均 (億ドル)	1,171	5,507	3,374	2,270
	世界シェア (%)	6.1	28.8	17.6	11.9
若年層の多さ	28歳以下人口の割合 (%、15年)	52.5	32.7	39.7	40.3

(備考)1. 世銀、IMF、国連により日本政策投資銀行作成

2. 輸出に占める工業製品の割合では、アセアン、EUの一部の国は14年のウェイトを用いている

図表19 目指すべき更なる経済統合の拡大



(備考)日本政策投資銀行作成

©Development Bank of Japan Inc. 2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
Tel: 03-3244-1840